

君塚芳郎 編著
坂口 康

経営分析論

経営会計全書

18



日本評論社

執筆者紹介 (執筆順)

さかぐち 坂口	やすし 康	法政大学
へんみ 逸見	あきら 啓	阪南大学
やまもと 山本	しげる 繁	日本大学
なりた 成田	おさみ 修身	日本大学助教授
たむら 田村	きなえ 早苗	立命館大学
たなか 田中	たかお 隆雄	静岡大学
かくらい 角瀬	やすお 保雄	法政大学
やまぐち 山口	たかし 孝	明治大学
きみづか 君塚	よしろう 芳郎	電気通信大学
あらかわ 荒川	くにひさ 邦寿	立教大学

検 印
省 略

君塚芳郎・坂口康編著 経営分析論 (経営会計全書18)

1974年7月25日 第1版第1刷発行

1982年3月30日 第1版第5刷発行

日本評論社発行

東京都新宿区須賀町14 電話／東京341-6161(代)

〒160 振替／東京0=16番

印刷／ミツワ印刷株式会社 製本／高陽堂

© 君塚芳郎・坂口 康 1974年

刊 行 の こ と ば

1970年代の資本主義世界は、巨大な転換の局面をむかえようとしている。

人類は、第二次世界戦争が終ってから、すでに四半世紀を経験した。この間、世界資本主義は、いわゆる「科学技術革命」によって著るしい発展をしめしたにもかかわらず、ついに安定の時期をもちえなかった。

戦後、世界資本主義のリーダーとして資本主義世界に君臨しつづけたアメリカは、命運をかけたベトナム侵略戦争に大きく敗北し、その地位をはなはだしく低下させた。それはまた、資本主義世界全体の地位の低落を意味するものであった。

一方、アメリカへのふかい従属のもとで速やかな復活をとげた日本独占資本主義は、GNPを資本主義世界第二位へ増大させ、その巨大企業は、すでに多国籍企業への途を歩みはじめた。同時に日本独占資本主義は、世界でももっとも深刻な公害と資源の浪費、高物価、重税、おどろくほどの低福祉をもたらした。そして広範な国民の体制批判を呼びおこすにいたっている。

われわれが研究対象とする企業は、この変動をもたらす原動力の一つであり、いうまでもなくそれ自体が、もっとも著るしい変化をとげつつある。その変化は、たんに多国籍企業への発展や「科学技術革命」といわれるものの利用、行動科学の導入にとどまるものではない。人類史の巨大な転換のなかで、企業そのもののあり方について、根本的な考え直しを迫られているものである。それは、たんに技術的な発想の転換だけではない。人間にとって企業とは何かについての徹底した再検討を、時代の要求として受けとめる必要に迫られているといえよう。

2 刊行のことば

この時代の根源的な要求を、情感としてとらえるだけでなく、科学としてとらえるためには、新しく生れてくる諸現象、その変化を、歴史の流れとして法的に把握し、その法則が企業の活動およびその制度のなかに、いかに貫徹しているかを解明するほかはない。そして正しいヒューマンイズムの観点に立って、将来を正しく展望するものでなければならない。それは必然的に、革新の政府と関連しての巨大企業にたいする民主的規制や、経営学・会計学を国民のものにしようとする発想を成熟させるものである。

われわれは、この時代の要求にこたえ、数多くの研究者の、共同研究によって、経営会計全書を発刊する。この共同研究が、せまりくる新しい時代の科学的経営会計学になんらかの役割を果すことを深く祈念してやまない。なお、全書刊行にあたり、日本評論社の炭谷巴之助氏の長期にわたる支援に心から感謝の意を表しておきたい。

1974年 5月

経営会計全書刊行委員会

代表 岩 尾 裕 純

は し が き

昨年来の大商社の買い占めや「石油危機」を利用した価格の便乗値上げなどにみられた大企業の反社会的行動ほど、現在の国家独占資本主義の寄生的で腐朽した性格を自ら暴露したものはない。日本の独占資本は、その反社会性を追求されているまさにその真っただなかで巨額の利潤を獲得し、利益隠しなどに腐心している。それにひきかえ、国民の大多数は激しいインフレーションや生活環境の破壊の進行のなかで、苦しい生活を強いられている。このような状況のもとで、ひとにぎりの金融寡頭制を糾弾する声も相当の広がりを見せ、かつてないほどの強い体制批判が噴出している。国会における与野党の論戦にもこれが反映し、「超過利潤の規制」、「適正利潤」、「標準原価」、「原価の公開」などといったことが具体的な論議の対象となりはじめた。

経営分析に関する書物はこれまでに数多く出版されているが、そのどれだけが、このような深刻な現状のなかで「科学性」を主張しうることであろうか。この激動のなかにおいてこそ、経営分析の科学としての有効性が試されているといってよい。われわれ執筆者が自らの力量をも顧みず、これまでの批判的＝科学的経営分析の成果のうえに立って、さらに一步を前進させるために、あえてこの書物を世に問うゆえんも実にここにある。

本書の狙いは、第1に、独占資本主義の批判のうえに経営分析論を再構築しようとしたことである。そのために資本家的経営分析のもつ階級的性格を明らかにして、それが分析の用具として果たす役割と意義および限界を明確にすることを試みた。しかし、第2に、経営分析論が経営分析をいかに行なうかという「方法論」を欠くことができないところから、さまざまな分析手法とその利

用の仕方の意義と限界を、それらの手法や方法の構造について検討しながら、同時に科学的な分析上の利用の可能性についても、実用性を配慮した上で説明しようとしたことである。また、第3に、これまで十分に取り上げられてこなかった、いくつかの領域についても、はじめて開拓の鋤を打ちこんだことである。

このような問題意識にもとづいて書かれた本書の内容は3つの部分に分かれる。第1～3章は「序論」にあたり、基本的な問題を扱っている。つぎの第4～8章は「本論」であり、従来と同じ構成に準じているが、われわれの立場からいわば新しく鋤直したものである。第9章以下は「特論」ともいうべきであり、新しい領域の開拓を試みたものである。

第1章は方法論の問題をのべており、基本視角について論じたものである。第2章は経営分析の歴史を社会経済的な背景との関連において展開した。さらに、第3章では、資料の入手方法と限界、各種の比率について全般的に説明した。

第4章以下では、経営分析の手法や方法がその構造および限界、利用の仕方を中心とした研究なのである。貸借対照表を中心にした財務分析（第4章）、利益の分析（第5章）、資金の分析（第6章）、損益分岐点分析（第7章）、生産性および「合理化」の分析（第8章）が主な内容である。

つぎに、第9章以下では、特殊問題にふれている。第9章では、剰余価値分析に関する経済学の諸成果とその経営分析上の限界を再検討した。第10章は、日本資本主義のなかで重要な位置を占める金融機関と公企業の分析方法を総括した。さらに第11章は労働組合が闘う武器として経営分析を利用する問題を概括した。最後に、第12章は多国籍企業の経営分析を展望している。

各章の執筆分担は、第1・6章 坂口 康、第2章 逸見 啓、第3・4章 山本 繁、第5章 成田修身、第7章 田村早苗、第8章 田中隆雄、第9章 角瀬保雄、第10章 山口孝、第11章 君塚芳郎、第12章 荒川邦寿である。ほかに、肥後修・丸山一夫の両氏が討論に参加した。

それぞれの章を執筆するさいには、現在のわれわれの理論水準を守りながら、初学者にもわかるように表現したつもりである。しかし、それは1つの意図であって、前述の狙いも含めてその意図がどれだけ成功したかどうかは、読

者の卒直な批判をまつほかはない。読者がわれわれの批判的な考え方を理解されると同時に、本書を実地に活用して資本家の横暴とそれを必然化している経済法則の解明の一步を踏み出され、また、さまざまな運動の1つの武器として実践されることを執筆者一同は期待する次第である。

なお、本書は10人の執筆者による共同作業であり、内容については各執筆者が責任を負うものであるが、一冊の書物としての統一性を保つために執筆者の最終原稿に必要な調整を編著者の責任において行なった。したがって、本書の長所は前者に、短所は後者に帰せられるべきである。

いずれにしても、本書が経営分析の分野での1つの貢献になりうれば、これほどの喜びはない。きびしいご批判をお願いする次第である。

1974年6月

編 著 者

目 次

刊行のことば
は し が き

第 1 章 経営分析の方法 1

1	経営分析の意義	1
2	会計資料と経営分析	3
	会計資料の2つの側面〔3〕 マルクスの簿記規定〔3〕 レーニンの 貸借対照表観〔4〕 経理分析の成立する根拠〔6〕 経理分析の意義 と限界〔8〕	
3	経営分析における指標・比率・方法	9
	認識過程における「方法」の意義〔9〕 経営分析における指標・比率・ 方法〔10〕	
4	経営分析の階級的性格	14
	目的論的性格〔14〕 経営分析の各類型の資本家の性格〔17〕 経営分 析の資本家の機能〔19〕 分析上のカテゴリーの階級性〔20〕 方法論 上の実用主義・技術主義〔21〕	
5	批判的経営分析の基礎	22
	批判的経営分析の成立とその類型〔22〕 独占分析の提唱と論争〔24〕	
6	科学的経営分析の方法と課題	29
	経営分析の対象〔29〕 経営分析の独自性〔31〕 経営分析論の学問的 性格〔32〕 経営分析の特殊な方法〔33〕 経営分析論の課題〔35〕	

第 2 章 経営分析の歴史 38

1	経営分析の体系化	38
	従来の経営分析の限界〔38〕 経営分析の生成〔38〕 「信用分析」の 拡充・体系化〔40〕	

8 目 次

2	相対的安定期・大恐慌後の経営分析	41
	相対的安定期の経営分析〔41〕 大恐慌後の経営分析〔44〕	
3	戦後における新展開	46
	生産性分析の発展〔46〕 最近の分析手法〔48〕	
4	日本における経営分析の発展	50
	戦前の動向〔50〕 戦後の展開（1945～54年）〔52〕	
5	経営分析論の新展開（1955年以降）	53
	独占資本の復活と新しい分析〔53〕 生産性と付加価値の分析〔55〕	

第 3 章 分析の資料と方法 59

1	分析の資料について	59
	資料整理の重要性〔59〕 会計情報と資料〔60〕	
2	統計資料・その他	63
	公表統計資料〔63〕 非統計的資料〔65〕	
3	分析の方法について	66
	分析上の注意〔66〕 経営分析の方法〔67〕	
4	分析比率と手続き	68
	分析比率の体系〔68〕 分析の手続き〔70〕	

第 4 章 財務分析 73

1	財務分析の意味と役割	73
	財務分析の位置と特徴〔73〕 財務分析の「現代的」意義と役割〔74〕 貸借対照表の構造〔74〕	
2	財務分析の内容	76
	資産構成の比率〔76〕 資本構成の比率〔78〕 資産・資本の関係比率 〔79〕 貸借対照表の比率分析方法〔80〕	
3	財務分析の実態と問題点	81

貸借対照表の限界〔81〕 資産構成の実態と含み資産〔82〕 資本構成
の実態と引当金〔84〕

第5章 利益分析 89

1	利益分析の意義	89
	利潤と利益との関係〔89〕 利益の計算と分析の方法〔90〕	
2	実数による利益（利潤）分析	91
	利益増減原因分析〔91〕 利潤とその増減原因分析〔92〕 原価・費用 分析と原価管理〔94〕	
3	比率による利益分析	96
	利益率と回転率〔96〕 原価率と費用〔99〕 指数による分析〔101〕	
4	利益分析の役割	102
	利益計画と目標利益〔102〕 独占価格・独占利潤（利益）・原価の関係 〔103〕	

第6章 資金分析 105

1	資金分析の意義	105
	資金分析生成の基盤〔105〕 資金概念の多様性とその意味〔106〕 資金増減分析法の限界〔109〕	
2	資金運用表の利用のしかた	111
	資金運用表をどう利用するか〔111〕 資金運用表のつくりかた〔112〕 資金運用表分析の実際〔115〕 資金繰表と資金計画〔117〕	
3	資金分析の歴史的限界	119

第7章 損益分岐点分析 121

1	損益分岐点分析の意義	121
	分岐点分析の考え方〔121〕 費用の分解法〔123〕 分岐点分析の限界 〔125〕	
2	日経連と分岐点分析	126
	日経連の主張の背景〔126〕 日経連のネライ〔127〕	

3	分岐点分析利用の実態	129
---	------------------	-----

クラウンの「再建案」〔129〕 組合側の反論〔130〕

第 8 章 「付加価値」と生産性の分析 135

1	「付加価値」の分析	135
---	-----------------	-----

「付加価値」の計算法〔135〕 「付加価値」と「収益性」〔137〕

「付加価値」と「生産性」〔140〕

2	「生産性」と成果配分	140
---	------------------	-----

ラッカーによる「生産配分の法則」の発見〔140〕 スキャンロン・プラ

ン〔143〕 日経連「生産性基準原理」〔144〕

3	「生産性」と剰余価値	145
---	------------------	-----

4	「合理化」の分析——労働生産性を中心に	147
---	---------------------------	-----

「合理化」分析の意義〔147〕

第 9 章 剰余価値分析 156

1	剰余価値分析とは何か	156
---	------------------	-----

経営分析と経済分析〔156〕 剰余価値率とは何か〔157〕

2	公表財務諸表と剰余価値率の算出	159
---	-----------------------	-----

売上総利益法(簡便法)〔159〕 戸田方式〔160〕 純利益加算法〔161〕

3	国民剰余価値率の算出	163
---	------------------	-----

わが国の剰余価値率の動態〔163〕 各種剰余価値率の位置づけ〔165〕

4	現代国家独占資本主義の搾取機構と剰余価値分析	167
---	------------------------------	-----

剰余価値率の意義と限界〔167〕 搾取形態の資本主義的社會化〔168〕

第 10 章 金融機関と公企業の分析 170

1	金融機関の経営分析の方法	170
---	--------------------	-----

金融機関の経営分析の課題〔170〕 金融機関の経営分析の前提〔172〕

金融機関の財務諸表の特徴〔173〕 発展過程と現状の分析〔174〕

2	金融機関の利潤と蓄積	175
	資金とその貸付けの分析〔175〕 資金ポジションの分析〔175〕	
	利潤と収益性の分析〔176〕 蓄積の分析〔177〕	
3	金融機関の「合理化」と労働強化	177
4	公企業の分析の着眼点	178
	公企業分析の重要性と範囲〔178〕 公企業分析の注意点〔179〕	
5	公企業の分析方法	181
	分析の方法(A)非財務資料の分析〔181〕 分析の方法(B)財務資料の分	
	析〔182〕 分析の方法(C)労働者の状態の分析〔184〕 国民、住民本	
	位の公企業をめざして〔184〕	

第11章 労働組合と経営分析 186

1	労組と分析の基本問題	186
	労働組合の分析に対する考え方〔186〕 労組と分析の姿勢〔188〕	
2	分析の実例(その1)	191
	石炭産業と炭労の分析〔191〕 全鐵同盟の分析〔192〕	
3	分析の実例(その2)	194
	会社更生と東発労組〔194〕 秋木工業と「合理化」〔197〕	

第12章 企業の国際化と経営分析 201

1	企業の国際化と分析の意味	201
	多国籍企業の発展〔201〕 多国籍企業の動向〔202〕	
2	多国籍企業の行動分析	202
	分析の3つの領域〔203〕 日本独占資本の海外進出〔205〕	
3	国際経営比較	207
	利益・生産性・賃金の分析〔207〕 財務の分析について〔209〕	
	海外進出と低賃金政策〔210〕	
	参 考 文 献	213

第1章 経営分析の方法

1 経営分析の意義

経営分析 (Business Analysis, Betriebsanalyse) とは、一般には、貸借対照表や損益計算書などの会計資料の数値の加工・分析によって企業の実態を明らかにすること、あるいはそのための方法の総体が考えられている。そこでは、企業が株主や一般投資家に公表する決算書をどのように読みとるか、会社の営業状態や財政状態をどう判断するかが中心になっている。したがって、それは文字通り貸借対照表批判、分析 (Bilanzkritik, Bilanzanalyse, Bilanzlesen) とか、財務諸表分析 (financial statements analysis, analysis of financial statements), 財務分析 (financial analysis) などとも呼ばれてきた。

経営分析は資本家の管理・統制の手段として生み出され、機能してきたが、それ自体としては人間の認識活動の一過程でもある。この認識活動そのものが資本家の目的 (利潤の獲得) のための単なる手段として一定の形式のもとに作り上げられたものにほかならない。ここに一定の形式とは会計の形式であり、認識の対象となるのは、いわゆる企業活動そのものである。したがって、経営分析は会計の形式によって企業活動を捉える一種の認識活動であり、その認識活動を資本家の用具として、一定の思考体系のもとに整備したものであるということが出来る。このようにみると、経営分析の諸手法・方法はさまざまな管理のための技術と同じように資本家階級によって必要とされ、生み出されてきた管理技術の一形態であるが、この技術は資本家のための「認識」の一手段であるということ、その認識は会計という形式を通して行なわれることに著しい内的な特徴をもつことが注目される。つまり、それは会計による企業活動の認識の方法として資本家の目的に役立てられているのである。

経営分析の基本的な性格を考える場合、これらの諸契機を常に弁証法的な関連において捉えることがきわめて重要であると思われる。先にも触れたように、経営分析はそれ自体の性格としては人間の認識活動の一種なのであって、その限りでは、人間の認識の過程一般が従属せざるをえない思考の法則の支配をうけている。しかし、経営分析はそのような認識の過程それ自体として現存しているわけではなく、きわめて強烈的な歴史的な性格、資本家の性格を担ってのみ現われることができた。そこでは、対象を認識すること自体が1つの媒介にすぎず、ある階級的目的に従属した1つの手段にすぎない。思考の法則が要求する対象の全面的で科学的な反映ではなく、階級的にゆがめられた反映が行なわれるだけではない。階級支配の基礎を隠蔽し、階級的利害を追求する手段として、この認識過程自体が利用されるのである。そこでは認識の過程自体が資本家の目的に従属した管理・統制の技術として位置づけられるのである。

しかも、対象が要求する方法によってではなく、会計という特定の形式を主要な認識の手段としてのみ対象を捉える傾向がある。会計そのものがすでに資本運動を流通过程中心に把握し、生産過程における剰余価値の生産の秘密を隠蔽する機構であるが、会計の「公表」のための「操作」の介入は、会計を通しての対象の反映をますます非科学的なものにしている。しかし、同時に、経営分析が認識過程の一契機であるかぎりには、それ自体の傾向として全面的な認識への志向を否定することはできない。かかる契機が内在しているからこそ、資本主義的生産の矛盾が労資の対立・抗争を激化するなかで、もっぱら資本家階級の専有物であった経営分析の方法を労働組合の闘争の武器として、また事象の科学的分析の武器としても利用し、改造するという可能性が生まれてくる余地がある。こうして、対象の全面的認識を妨げていた、分析手段＝会計の桎梏を破砕して、科学的な分析を構築する方向と展望も出てくるわけである。しかし、そのためにも従来の経営分析の性格をみさだめておく必要がある。

そこで、われわれはまず会計資料を中心とする経営分析——これを経理分析と呼んでおく——の生成の意義と限界を考えてみよう。

2 会計資料と経営分析——経営分析の意義と限界

会計資料の 経営分析と会計資料との関係を考えるときに、まず注意しな
2つの側面 なければならないのは、会計資料の二面性である。会計資料の二面性というのはより根源的には簿記・会計の二面性である。

第1の側面は、マルクスが簿記を「過程の統制および観念的総括」と呼んだ側面である。第2の側面は、ちょうどレーニンが「中世のパリムプセスト」になぞらえた会計の「公表」の側面である。この2つの点は、簿記—会計の本質に関わる問題であり、それ自体大きな課題である。だから、経営分析論を叙述する本書の中では詳しく論及することはできない。しかし、経営分析と関わりのある範囲内で触れておく必要がある。

マルクスの まず第1の側面からとりあげよう。マルクスは『資本論』第
簿記規定 2巻、第1編第6章「流通費」のなかで簿記をとりあげている。ここでは、簿記に投ぜられた費用が流通費を構成することが問題になっており、簿記を全面的に研究しているわけではない。しかし、マルクスは簿記に関して簡単だが鋭い指摘を行なっている。有名な個所で、よく引用されるところであるが、以下の論理の展開にとって重要なので参考までに引用しておくことにしよう。

「資本は、その諸循環のなかでの統一体としては、過程を進行している価値としては、生産部面のなかにあろうと、流通部面の2つの段階のなかにあろうと、ただ観念的に計算貨幣の姿でさしあたりは商品生産者または資本家の商品生産者の頭のなかに存在するだけである。この運動は、価格決定や商品価格の計算（価格計算）をも含む簿記によって、確定され統制される。こうして、生産の運動、ことにまた価値増殖の運動——そこでは諸商品は、ただ、価値の担い手として、観念的な価値存在を計算貨幣で確定されている諸物の名として、現われるだけである——は、観念のなかにある象徴的な模像を与えられる。」¹⁾

「簿記は、過程の統制や観念的な総括としては、過程が社会的な規模で行なわれて純粋に個人的な性格を失ってくればくるほど、ますます必要になる。したがって、資本主義的生産では手工業経営や農民経営の分散的な生産でよりもっと必要になり、共同体的生産では資本主義的生産でよりもっと必要になる。しかし、簿記の費用は、

生産の集積につれて、また簿記が社会的な簿記に転化すればするほど、減ってくるのである。²⁾」

このマルクスの叙述から、「さしあたって」つぎの3点を確認しておきたい。

第1、マルクスは簿記をそれ自体としては特定の社会形態にとどまらず、あらゆる社会的形態を通じて、生産に付随して必要な「過程の統制や観念的総括」として捉えていることである。

第2、しかし、資本主義的生産のもとでは、資本家の頭のなかで「ただ観念的に計算貨幣の姿で」存在するにすぎない資本の循環運動は“簿記”によって「確定され統制される」ということである。

第3、しかも、この簿記による「確定・統制」は「ある象徴的な模像」としてのみ与えられるということである。

すなわち、マルクスは、一方において簿記が「過程」（生産行程と流通行程）の進行に伴って必随するものとして、いわば超歴史的な側面を捉えたと同時に、社会的形態の特殊性に応じて簿記の機能もちがってくるという視点を提供している。また、資本主義では簿記は資本の運動過程を確定するが、その確定のしかたは、資本家の表象に写った限りでの確定——すなわち「計算貨幣の姿」あるいは「観念的な価値存在を計算貨幣で確定されている諸物の名」「価値の担い手」として（資本循環の各形態、原料、機械、労働力として）の「象徴的な模像」——にすぎないという重要な視点を示唆している。

レーニンの貸借対照表観 これに対してレーニンは『帝国主義論』のなかで、20世紀初頭のドイツを念頭におきながら、株式会社の貸借対照表の性格について、鋭い指摘を行なっている。レーニンは、当時のドイツの雑誌『バンク』が貸借対照表についてのべた一節をそのまま引用して、貸借対照表にみられる独占資本の恣意的な会計政策を明らかにした。先のパリムブセストは、「バンク」からの引用にある言葉である。

「『数多くの株式会社の貸借対照表は、中世から知られている、かのパリムブセストに似ている。このパリムブセストというのは、その上に書かれた文字をまず消さなければ、その文字の下にあるほんとうの意味をもった記号を解説することはできないものである。』（このパリムブセストとは、洋皮紙文書である。その上に書かれているもとの文字が消えており、その消えた文字の上に他の文字が書かれている。）」³⁾